

第7. 一般会計

1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 1,806 億 3,617 万 7 千円に対する決算額は、

歳 入 1,667 億 8,152 万 8 千円

歳 出 1,627 億 4,235 万 7 千円

で、歳入歳出差引き 40 億 3,917 万 1 千円の黒字である。また、翌年度へ繰り越すべき財源が 16 億 189 万 4 千円であるので、実質収支は 24 億 3,727 万 7 千円の黒字となっている。

前年度の実質収支が 16 億 8,072 万 9 千円の黒字であったので、単年度収支は 7 億 5,654 万 8 千円の黒字である。

実質収支、単年度収支の 3 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度
予 算 現 額	148,548,484	209,405,241	180,636,177
歳 入 決 算 額 (a)	138,121,502	193,093,966	166,781,528
歳 出 決 算 額 (b)	135,607,232	189,611,119	162,742,357
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	2,514,270	3,482,847	4,039,171
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	861,740	1,802,118	1,601,894
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	1,652,530	1,680,729	2,437,277
前 年 度 実 質 収 支 (f)	1,565,557	1,652,530	1,680,729
単 年 度 収 支 (e) - (f)	86,973	28,199	756,548

2. 歳 入

(1) 歳入の概要

決算額は 1,667 億 8,152 万 8 千円で、予算現額に対して 138 億 5,464 万 9 千円の減少で執行率は 92.3%である。また、調定額 1,676 億 8,313 万 5 千円に対する収入率は 99.5%である。

決算額を前年度と比較すると、主に令和 2 年度の特別定額給付金給付事業費補助金の減少により 263 億 1,243 万 8 千円 (△13.6%) 減少している。

各財源別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

財 源 別 比 較 表

財源別	区 分	3 年	
		調 定 額	収 入 済 額 (a)
自主財源	市 税	56,026,466	55,731,372
	分 担 金 及 び 負 担 金	497,435	447,220
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,962,037	1,954,115
	財 産 収 入	257,794	257,794
	寄 附 金	472,769	472,769
	繰 入 金	722,543	722,543
	諸 収 入	2,134,544	1,586,169
	繰 越 金	3,482,847	3,482,847
	計	65,556,435	64,654,828
依存財源	地 方 譲 与 税	664,733	664,733
	利 子 割 交 付 金	65,022	65,022
	配 当 割 交 付 金	512,313	512,313
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	574,360	574,360
	法 人 事 業 税 交 付 金	593,719	593,719
	地 方 消 費 税 交 付 金	8,602,413	8,602,413
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	78,172	78,172
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	130,663	130,663
	地 方 特 例 交 付 金	870,689	870,689
	地 方 交 付 税	15,340,478	15,340,478
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	52,392	52,392
	国 庫 支 出 金	48,718,492	48,718,492
	府 支 出 金	12,736,956	12,736,956
	市 債	13,186,298	13,186,298
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-
計	102,126,700	102,126,700	
合 計	167,683,135	166,781,528	

自主財源は646億5,482万8千円、依存財源は1,021億2,670万円で、歳入の構成比は前者が38.8%（前年度34.5%）、後者が61.2%（同65.5%）となっており、自主財源の構成比が前年度に比べ4.3ポイント上昇している。自主財源においては、繰越金、使用料及び手数料等が増加したものの、繰入金、市税等が減少となり、依存財源においては、主に地方交付税、地方消費税交付金等が増加したものの国庫支出金等が大きく減少している。

(単位:千円、%)

度		2 年 度		対 前 年 度	
収 入 率	構 成 比	収 入 済 額 (b)	構 成 比	増 減 額 (a)-(b)	増 減 率
99.4	33.4	56,213,569	29.2	△ 482,197	△ 0.9
89.9	0.3	478,409	0.2	△ 31,189	△ 6.5
99.6	1.2	1,764,686	0.9	189,429	10.7
100.0	0.2	119,543	0.1	138,251	115.6
100.0	0.3	360,725	0.2	112,044	31.1
100.0	0.4	3,673,753	1.9	△ 2,951,210	△ 80.3
74.3	0.9	1,419,502	0.7	166,667	11.7
100.0	2.1	2,514,270	1.3	968,577	38.5
98.6	38.8	66,544,457	34.5	△ 1,889,629	△ 2.8
100.0	0.4	651,652	0.3	13,081	2.0
100.0	0.0	81,450	0.0	△ 16,428	△ 20.2
100.0	0.3	344,760	0.2	167,553	48.6
100.0	0.3	389,732	0.2	184,628	47.4
100.0	0.4	295,318	0.2	298,401	101.0
100.0	5.2	7,882,528	4.1	719,885	9.1
100.0	0.1	71,707	0.0	6,465	9.0
100.0	0.1	111,891	0.1	18,772	16.8
100.0	0.5	437,071	0.2	433,618	99.2
100.0	9.2	12,560,746	6.5	2,779,732	22.1
100.0	0.0	53,441	0.0	△ 1,049	△ 2.0
100.0	29.2	74,918,090	38.8	△ 26,199,598	△ 35.0
100.0	7.6	13,808,812	7.2	△ 1,071,856	△ 7.8
100.0	7.9	14,942,295	7.7	△ 1,755,997	△ 11.8
-	-	15	0.0	△ 15	皆減
100.0	61.2	126,549,509	65.5	△ 24,422,809	△ 19.3
99.5	100.0	193,093,966	100.0	△ 26,312,438	△ 13.6

(2) 歳入の収入状況

歳入の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
55,210,032	56,026,466	(42,966) 55,731,372	69,117	268,944	99.4

(注) ()は還付未済額で収入済額の内数。 収入率=(収入済額-還付未済額)/調定額

決算額は557億3,137万2千円で、前年度に比べ4億8,219万7千円(△0.9%)減少している。

税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

税 目	3 年 度			
	調 定 額	収入済額(a)	徴収率	構成比
市 民 税	25,663,537	25,505,812	99.4	45.8
個 人	22,817,532	22,650,451	99.3	40.7
法 人	2,846,005	2,855,361	100.3	5.1
固 定 資 産 税	21,679,887	21,577,436	99.5	38.7
固 定 資 産 税	21,343,020	21,240,569	99.5	38.1
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金 及 び 納 付 金	336,867	336,867	100.0	0.6
軽 自 動 車 税	605,901	592,218	97.7	1.1
市 た ば こ 税	1,983,586	1,983,586	100.0	3.5
都 市 計 画 税	4,644,376	4,622,184	99.5	8.3
事 業 所 税	1,449,179	1,450,136	100.1	2.6
計	56,026,466	55,731,372	99.5	100.0

(注)徴収率=収入済額/調定額

(単位:千円、%)

2 年 度				対 前 年 度	
調 定 額	収 入 済 額 (b)	徴 収 率	構 成 比	増 減 額 (a) - (b)	増 減 率
26,247,861	25,931,537	98.8	46.1	△ 425,725	△ 1.6
23,294,857	23,031,693	98.9	41.0	△ 381,242	△ 1.7
2,953,003	2,899,844	98.2	5.1	△ 44,483	△ 1.5
22,023,599	21,760,730	98.8	38.7	△ 183,294	△ 0.8
21,684,402	21,421,533	98.8	38.1	△ 180,964	△ 0.8
339,197	339,197	100.0	0.6	△ 2,330	△ 0.7
592,331	576,177	97.3	1.0	16,041	2.8
1,891,245	1,891,278	100.0	3.4	92,308	4.9
4,709,520	4,652,421	98.8	8.3	△ 30,237	△ 0.6
1,431,758	1,401,427	97.9	2.5	48,709	3.5
56,896,313	56,213,569	98.8	100.0	△ 482,197	△ 0.9

税目別構成比をみると、市民税 255 億 581 万 2 千円が 45.8%と最も高く、次いで固定資産税 215 億 7,743 万 6 千円が 38.7%となっている。

税目別に前年度と比較すると、市たばこ税が 9,230 万 8 千円 (4.9%)、事業所税が 4,870 万 9 千円 (3.5%)、軽自動車税が 1,604 万 1 千円 (2.8%) 増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により所得が減少したため個人市民税が 3 億 8,124 万 2 千円 (△1.7%) 減少したほか、固定資産税が 1 億 8,329 万 4 千円 (△0.8%)、法人市民税が 4,448 万 3 千円 (△1.5%) 減少した結果、市税全体では 4 億 8,219 万 7 千円 (△0.9%) の減収となっている。

市税収入状況の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度	収 入 済 額	対前年度増減額	対 前 年 度 増 減 率	歳 入 総 額 に 対 する 比 率
29 年 度	56,365,922	540,820	1.0	41.5
30 年 度	56,614,423	248,501	0.4	41.7
元 年 度	57,029,780	415,357	0.7	41.3
2 年 度	56,213,569	△ 816,211	△ 1.4	29.1
3 年 度	55,731,372	△ 482,197	△ 0.9	33.4

① 徴収状況について

徴収率の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
現 年 度 課 税 分	99.6	99.7	99.7	99.3	99.9
滞 納 繰 越 分	35.4	38.1	32.6	36.2	64.2
全 体	98.6	98.9	99.1	98.8	99.5

徴収率は全体で 99.5% (現年度課税分 99.9%、滞納繰越分 64.2%) で、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇している。現年度課税分は 0.6 ポイント、滞納繰越分は 28.0 ポイント上昇している。

次に、収入未済額の税目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

税目	現年度課税分	滞納繰越分	計	対調定未収率
市民税	73,665	83,234	156,899	0.6
個人	71,626	76,018	147,644	0.6
法人	2,040	7,216	9,255	0.3
固定資産税	26,057	55,472	81,530	0.4
軽自動車税	5,204	6,377	11,581	1.9
都市計画税	5,670	12,068	17,739	0.4
事業所税	865	331	1,196	0.1
計	111,462	157,482	268,944	0.5

収入未済額は 2 億 6,894 万 4 千円（調定額に対して 0.5%）で、前年度に比べ 3 億 6,040 万 8 千円（△57.3%）減少している。

税目別にみると、個人市民税の収入未済額は 1 億 4,764 万 4 千円（調定額に対して 0.6%）、法人市民税は 925 万 5 千円（調定額に対して 0.3%）、固定資産税は 8,153 万円（調定額に対して 0.4%）となっている。対調定未収率については、市民税が 0.6%で、前年度の 1.2%に比べ 0.6 ポイント低下、固定資産税が 0.4%で、前年度の 1.0%に比べ 0.6 ポイント低下している。

歳入の根幹をなす市税については、確実な収入の確保が求められている。市税等の納付についてはキャッシュレス決済を導入して利便性向上を図るとともに、現年度課税分の優先徴収を方針として早期に色封筒による納付催告を行うなど、新たな滞納の発生を抑制する取組を行っている。その中でなお、滞納となった事案については、財産調査、滞納処分を強化することで滞納事案の解消に努めるとともに、滞納者の生活実態や納税状況を見極めつつ、地方税法第 15 条の 7 に規定する滞納処分の停止等を実施することで、収入未済額の縮減に取り組んでいる。

また、債権回収課により、税外 6 債権（国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育所運営費負担金、未熟児養育医療負担金、助産制度利用者負担金）の事案について、滞納者に対して財産の差押え等を実施し、処理困難な滞納債権の圧縮にも努めている。

今後とも、徴収に当たっては、新型コロナウイルス感染症の影響を注視しながら、市民負担の公平性、公正性及び自主財源の確保に向け、引き続き収入未済額の縮減に向けた効率的かつ効果的な回収を推進し、滞納発生を抑制するよう取り組む必要がある。

なお、市税のうち主な税目の徴収率を府内類似都市と比較すると、次表のとおりである。

府内類似都市徴収率比較表

(単位:%)

区分		東大阪	豊中	高槻	吹田	八尾	寝屋川	茨木	守口	枚方
市民税	現年度課税分	99.2	99.3	99.6	99.5	99.3	98.9	99.5	99.2	99.8
	滞納繰越分	48.6	36.3	61.3	41.6	41.0	66.2	35.5	34.5	59.7
	全体	98.3	97.6	99.3	98.5	98.2	98.1	97.9	96.9	99.4
固定資産税	現年度課税分	99.7	99.4	99.9	99.7	99.3	99.3	99.8	99.6	99.9
	滞納繰越分	81.7	59.3	94.3	88.4	47.0	34.4	72.3	55.6	66.9
	全体	99.3	98.1	99.8	99.2	97.9	96.6	99.2	99.1	99.5
軽自動車税	現年度課税分	98.2	97.3	99.0	98.0	97.5	98.0	98.7	97.7	99.1
	滞納繰越分	27.8	18.3	50.4	35.0	21.8	21.9	32.0	21.3	39.4
	全体	94.2	91.6	98.2	94.3	92.6	93.1	95.2	91.8	97.7
都市計画税	現年度課税分	99.6	99.4	99.9	99.6	99.3	99.0	99.8	99.6	99.9
	滞納繰越分	71.7	57.8	91.7	84.1	47.0	29.8	72.3	53.6	66.9
	全体	99.1	98.0	99.7	99.0	97.9	95.9	99.2	99.1	99.5
事業所税	現年度課税分	100.0	100.0	99.9	99.8	-	-	-	99.0	100.1
	滞納繰越分	93.2	100.0	100.0	95.0	-	-	-	60.6	98.8
	全体	99.9	100.0	99.9	99.7	-	-	-	98.2	100.1
全体		98.9	97.9	99.5	98.8	98.1	97.3	98.6	98.1	99.5

② 不納欠損について

不納欠損処分額の税目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:件、千円)

税目	地方税法第15条の7該当		地方税法第18条該当		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	1,670	35,607	185	2,245	1,855	37,851
法人市民税	39	2,622	3	137	42	2,759
固定資産税	1,937	21,432	32	182	1,969	21,614
軽自動車税	383	1,762	101	428	484	2,190
都市計画税	1,937	4,663	32	40	1,969	4,702
計	5,966	66,086	353	3,031	6,319	69,117

不納欠損処分額は、6,911万7千円(6,319件)で、前年度に比べ1,065万6千円(△13.4%)減少し、件数では894件(16.5%)増加している。

第2款 地方譲与税

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
677,501	664,733	664,733	0	0	100.0

決算額は6億6,473万3千円で、前年度に比べ1,308万1千円(2.0%)増加している。これは主に、自動車重量譲与税が774万2千円(1.7%)、地方揮発油譲与税が前年度に比べ549万2千円(3.5%)増加したためである。

第3款 利子割交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
65,406	65,022	65,022	0	0	100.0

決算額は6,502万2千円で、前年度に比べ1,642万8千円(△20.2%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
349,767	512,313	512,313	0	0	100.0

決算額は5億1,231万3千円で、前年度に比べ1億6,755万3千円(48.6%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
389,732	574,360	574,360	0	0	100.0

決算額は5億7,436万円で、前年度に比べ1億8,462万8千円(47.4%)増加している。これは、株取引の増加の影響などによるものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
518,958	593,719	593,719	0	0	100.0

決算額は5億9,371万9千円で、前年度に比べ2億9,840万1千円(101.0%)増加している。これは、法人事業税の税率引き上げによるものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
8,165,881	8,602,413	8,602,413	0	0	100.0

決算額は86億241万3千円で前年度に比べ7億1,988万5千円(9.1%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
75,873	78,172	78,172	0	0	100.0

決算額は7,817万2千円で、前年度に比べ646万5千円(9.0%)増加している。

第9款 自動車税環境性能割交付金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
113,424	130,663	130,663	0	0	100.0

決算額は1億3,066万3千円で、前年度に比べ1,877万2千円(16.8%)増加している。

第10款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
870,046	870,689	870,689	0	0	100.0

決算額は8億7,068万9千円で、前年度に比べ4億3,361万8千円(99.2%)増加している。

る。これは、主に新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が4億5,815万4千円（皆増）増加したためである。

第11款 地方交付税

（単位：千円、％）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
15,086,480	15,340,478	15,340,478	0	0	100.0

決算額は153億4,047万8千円で、前年度に比べ27億7,973万2千円（22.1％）増加している。これは、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いて算出される普通交付税が、高齢者保健福祉費や臨時財政対策債償還基金費などの増加、市民税（所得割・法人税割）などの減少により、前年度に比べ27億2,249万円（22.4％）増加したためである。

第12款 交通安全対策特別交付金

（単位：千円、％）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
53,000	52,392	52,392	0	0	100.0

決算額は5,239万2千円で、前年度に比べ104万9千円（△2.0％）減少している。

第13款 分担金及び負担金

（単位：千円、％）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
490,642	497,435	447,220	5,623	44,592	89.9

決算額は4億4,722万円で、前年度に比べ3,118万9千円（△6.5％）減少している。分担金312万4千円は、全額が農林水産業費分担金で、前年度に比べ54万3千円（21.0％）増加している。また、負担金の目別内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
総務費負担金	15,225	14,711	514	3.5
民生費負担金	414,505	447,114	△32,609	△7.3
衛生費負担金	3,126	2,697	429	15.9
教育費負担金	11,240	11,305	△65	△0.6
計	444,096	475,828	△31,732	△6.7

民生費負担金は4億1,450万5千円で、前年度に比べ3,260万9千円（△7.3%）減少している。そのうち、保育所運営費負担金は3億9,842万8千円で、新型コロナウイルス感染拡大防止のため臨時休園等が急増し、保育料の減額により前年度に比べ3,573万円（△8.2%）減少している。総務費負担金は1,522万5千円で、前年度に比べ51万4千円（3.5%）増加している。

収入未済額は4,459万2千円（調定額に対し9.0%）で、その主なものは民生費負担金の保育所運営費負担金4,394万3千円である。不納欠損額562万3千円は全額が民生費負担金である。

なお、収入率は89.9%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

第14款 使用料及び手数料

（単位：千円、%）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2,110,590	1,962,037	1,954,115	220	7,703	99.6

決算額は19億5,411万5千円で、前年度に比べ1億8,942万9千円（10.7%）増加している。これを項目別にみると、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区分	3年度	2年度	増減額	増減率
使用料	1,468,798	1,267,906	200,892	15.8
総務	146,421	46,800	99,621	212.9
民生	309,792	290,222	19,570	6.7
衛生	238,610	224,274	14,336	6.4
農林水産業	16	16	0	0.0
商工	23,399	30,894	△7,495	△24.3
土木	729,761	655,752	74,009	11.3
消防	0	64	△64	皆減
教育	20,799	19,884	915	4.6
手数料	485,317	496,780	△11,463	△2.3
総務	124,750	131,709	△6,959	△5.3
民生	2,122	2,801	△679	△24.2
衛生	329,759	335,940	△6,181	△1.8
農林水産業	0	1	△1	皆減
商工	904	887	17	1.9
土木	27,782	25,443	2,339	9.2
合計	1,954,115	1,764,686	189,429	10.7

使用料 14 億 6,879 万 8 千円は、商工使用料が 749 万 5 千円（△24.3%）減少したものの、主に総務使用料が 9,962 万 1 千円（212.9%）、土木使用料が 7,400 万 9 千円（11.3%）増加した結果、前年度に比べ 2 億 89 万 2 千円（15.8%）増加している。

総務使用料の主なものは、総合文化芸術センター使用料 8,848 万 1 千円、生涯学習市民センター使用料 3,143 万 3 千円、行政財産使用料 1,626 万 7 千円である。民生使用料の主なものは、留守家庭児童会室保育料 2 億 8,627 万 8 千円、衛生使用料の主なものは、火葬場使用料 2 億 2,295 万 3 千円、商工使用料の主なものは、公設市場使用料 1,463 万円、土木使用料の主なものは、道路占用料 4 億 5,517 万 5 千円、自転車駐車場使用料 2 億 5,050 万円、教育使用料の主なものは、行政財産使用料 803 万 2 千円である。

使用料の収入未済額 757 万 5 千円（調定額に対して 0.5%）の主なものは、民生使用料の 617 万 9 千円であり、民生使用料の不納欠損額は 19 万 7 千円である。

また、手数料 4 億 8,531 万 7 千円は、土木手数料が 233 万 9 千円（9.2%）増加したものの、主に総務手数料が 695 万 9 千円（△5.3%）、衛生手数料が 618 万 1 千円（△1.8%）減少した結果、前年度に比べ 1,146 万 3 千円（△2.3%）減少している。

総務手数料の主なものは、戸籍住民票関係手数料 1 億 462 万 9 千円、衛生手数料の主なものは、塵芥処理手数料 2 億 9,491 万 5 千円、土木手数料の主なものは、建築確認申請等手数料 1,643 万 6 千円である。

手数料の収入未済額 12 万 8 千円（調定額に対して 0.03%）は総務手数料の 11 万 3 千円、衛生手数料の 1 万 5 千円である。

第15款 国庫支出金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
54,525,466	48,718,492	48,718,492	0	0	100.0

決算額は 487 億 1,849 万 2 千円で、前年度に比べ 261 億 9,959 万 8 千円（△35.0%）大きく減少している。これを項別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区	分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
負	担	28,367,539	25,452,267	2,915,272	11.5
補	助	20,266,628	49,379,212	△ 29,112,584	△ 59.0
委	託	84,325	86,611	△ 2,286	△ 2.6
	計	48,718,492	74,918,090	△ 26,199,598	△ 35.0

負担金 283 億 6,753 万 9 千円は、前年度に比べ衛生費負担金が 25 億 7,031 万円 (858.8%) 増加したことなどにより、全体として 29 億 1,527 万 2 千円 (11.5%) 増加している。衛生費負担金の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 19 億 8,000 万円、感染症発生動向調査事業負担金 6 億 983 万 3 千円である。

補助金 202 億 6,662 万 8 千円は、前年度に比べ土木費補助金が 11 億 688 万 2 千円 (109.7%)、衛生費補助金が 10 億 7,273 万 8 千円 (472.3%) 増加したものの、民生費補助金が 303 億 6,026 万 5 千円 (△71.1%) 減少したことなどにより、全体として 291 億 1,258 万 4 千円 (△59.0%) 減少している。

民生費補助金の主なものは、子育て世帯への臨時特別給付金事業費補助金 55 億 6,509 万 1 千円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費補助金 43 億 6,000 万円、総務費補助金の主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 30 億 424 万 1 千円である。

委託金 8,432 万 5 千円は、前年度に比べ民生費委託金が 219 万円 (△2.8%) 減少したことなどにより、全体として 228 万 6 千円 (△2.6%) 減少している。

第16款 府 支 出 金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
13,974,125	12,736,956	12,736,956	0	0	100.0

決算額は 127 億 3,695 万 6 千円で、前年度に比べ 10 億 7,185 万 6 千円 (△7.8%) 減少している。これを項別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
負 担 金	8,072,184	7,848,755	223,429	2.8
補 助 金	2,181,655	2,289,307	△ 107,652	△ 4.7
委 託 金	2,483,117	3,670,750	△ 1,187,633	△ 32.4
計	12,736,956	13,808,812	△ 1,071,856	△ 7.8

負担金 80 億 7,218 万 4 千円は、民生費府負担金のうち、主に障害者自立支援給付費負担金が 1 億 4,647 万 2 千円 (7.7%) 増加したことにより、全体として、前年度に比べ 2 億 2,342 万 9 千円 (2.8%) 増加している。

補助金 21 億 8,165 万 5 千円は、前年度に比べ衛生費府補助金が 3 億 8,520 万 7 千円 (164.2%) 増加したものの、民生費府補助金が 4 億 7,520 万円 (△24.1%) 減少したことな

どにより、全体として1億765万2千円（△4.7%）減少している。

衛生費府補助金の主なものは、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 4億3,098万2千円である。

委託金 24億8,311万7千円は、主に土木費委託金が11億6,534万円（△40.1%）減少したことにより、全体として、前年度に比べ11億8,763万3千円（△32.4%）減少している。

土木費委託金の主なものは、連続立体交差事業関連委託金 17億3,122万3千円である。

第17款 財 産 収 入

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
191,200	257,794	257,794	0	0	100.0

決算額は2億5,779万4千円で、前年度に比べ1億3,825万1千円（115.6%）増加している。これは主に、不動産売払収入が前年度に比べ1億4,329万9千円（252.8%）増加したためである。

第18款 寄 附 金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
459,351	472,769	472,769	0	0	100.0

決算額は4億7,276万9千円で、前年度に比べ1億1,204万4千円（31.1%）増加している。これは主に、総務関係寄附金が2億2,122万2千円（△79.5%）減少したものの、一般寄附金が3億3,120万2千円（皆増）増加したためである。

第19款 繰 入 金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
4,033,750	722,543	722,543	0	0	100.0

決算額は7億2,254万3千円で、前年度に比べ29億5,121万円（△80.3%）減少している。これを項別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
基 金 繰 入 金	720,174	3,501,060	△ 2,780,886	△ 79.4
財 産 区 繰 入 金	2,370	172,693	△ 170,323	△ 98.6
計	722,543	3,673,753	△ 2,951,210	△ 80.3

基金繰入金は7億2,017万4千円で、前年度に比べ27億8,088万6千円(△79.4%)減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策応援基金繰入金が5,990万8千円(皆増)、この街に住みたい基金繰入金が5,197万8千円(11.6%)増加したものの、新庁舎及び総合文化施設整備事業基金繰入金16億2,040万円(皆減)、財政調整基金繰入金10億円(皆減)、施設保全整備基金繰入金3億円(皆減)が減少したためである。

基金繰入金のうち、主なものは、この街に住みたい基金繰入金5億107万3千円、新型コロナウイルス感染症対策応援基金繰入金5,990万8千円、地域福祉推進基金繰入金4,220万7千円、安心安全基金繰入金4,170万4千円などである。

また、財産区繰入金は237万円で、前年度に比べ1億7,032万3千円(△98.6)減少している。

第20款 諸 収 入

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
1,433,509	2,134,544	(0)	39,107	509,269	74.3

(注) ()は還付未済額で収入済額の内数。 収入率=(収入済額-還付未済額)/調定額

決算額は15億8,616万9千円で、前年度に比べ1億6,666万7千円(11.7%)増加している。これを項別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
延滞金加算金及び過料	24,498	27,821	△ 3,323	△ 11.9
市 預 金 利 子	100	137	△ 37	△ 27.0
貸 付 金 元 利 収 入	694	0	694	皆増
収 益 事 業 収 入	368,336	239,376	128,960	53.9
雑 入	1,192,541	1,152,170	40,371	3.5
計	1,586,169	1,419,502	166,667	11.7

延滞金加算金及び過料 2,449 万 8 千円は全額が延滞金で、前年度に比べ 332 万 3 千円（△11.9%）減少している。

貸付金元利収入 69 万 4 千円（皆増）は、全額が被保護者等緊急貸付金元利収入である。

収益事業収入 3 億 6,833 万 6 千円は全額が競艇収入で、前年度に比べ 1 億 2,896 万円（53.9%）増加している。

雑入 11 億 9,254 万 1 千円は、前年度に比べ 4,037 万 1 千円（3.5%）増加している。雑入の主なものは、高額療養費差額収入 1 億 9,491 万円、東部清掃工場電力供給収入 1 億 8,425 万 6 千円、生活保護費返還金 1 億 4,230 万 3 千円、市町村交付金 1 億 1,200 万 9 千円、北河内夜間救急センター診療収入 4,892 万円、大阪広域水道企業団交付金 4,353 万 3 千円などである。

第21款 市 債

（単位：千円、%）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
18,358,598	13,186,298	13,186,298	0	0	100.0

決算額は 131 億 8,629 万 8 千円で、前年度に比べ 17 億 5,599 万 7 千円（△11.8%）減少している。目別内訳は次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 債	3,356,700	25.5	3,856,600	25.8	△ 499,900	△ 13.0
民 生 債	146,600	1.1	588,600	3.9	△ 442,000	△ 75.1
衛 生 債	3,500	0.0	274,800	1.8	△ 271,300	△ 98.7
商 工 債	-	-	100,500	0.7	△ 100,500	皆減
土 木 債	2,258,800	17.1	2,153,400	14.4	105,400	4.9
消 防 債	-	-	36,600	0.2	△ 36,600	皆減
教 育 債	1,600,500	12.1	2,163,000	14.5	△ 562,500	△ 26.0
臨時財政対策債	5,820,198	44.2	5,479,295	36.8	340,903	6.2
減 収 補 て ん 債	-	-	289,500	1.9	△ 289,500	皆減
計	13,186,298	100.0	14,942,295	100.0	△ 1,755,997	△ 11.8

前年度に比べ、臨時財政対策債が 3 億 4,090 万 3 千円（6.2%）、土木債が 1 億 540 万円（4.9%）増加したものの、教育債が 5 億 6,250 万円（△26.0%）、総務債が 4 億 9,990 万円（△13.0%）、民生債が 4 億 4,200 万円（△75.1%）、減収補てん債が 2 億 8,950 万円（皆

減)減少したことなどにより、市債全体で17億5,599万7千円(△11.8%)の減少となっている。

主な起債対象事業と起債額は以下のとおりである。

総務債は、枚方市総合文化芸術センター整備事業31億6,290万円等である。

民生債は、私立保育所等施設整備補助事業1億4,530万円等である。

衛生債は、全額が東部清掃工場基幹的設備改良事業350万円等である。

土木債のうち、都市計画事業債は20億4,010万円で、その内訳は、枚方市駅周辺地区市街地再開発業12億5,280万円、京阪本線連続立体交差事業2億9,220万円、長尾杉線整備事業2億5,610万円等となっており、土木債は2億1,870万円で、その内訳は、楠葉排水区下水道浸水被害軽減総合事業8,000万円、主要道路リフレッシュ整備事業6,440万円、舗装長寿命化計画事業3,220万円等である。

教育債は、トイレ改善事業10億740万円、施設改善維持補修事業5億3,480万円等である。

第22款 繰 越 金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
3,482,846	3,482,847	3,482,847	0	0	100.0

決算額は34億8,284万7千円で、前年度に比べ9億6,857万7千円(38.5%)増加している。

3. 歳 出

(1) 歳出の概要

決算額は1,627億4,235万7千円で、予算現額に対して178億9,382万円の減で、執行率は90.1%である。また、翌年度繰越額は73億8,067万円、不用額は105億1,315万円となっている。

各款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	613,383	0.4	635,762	0.3	△ 22,379	△ 3.5
総 務 費	16,573,666	10.2	16,796,492	8.9	△ 222,826	△ 1.3
民 生 費	80,969,466	49.8	110,502,101	58.3	△ 29,532,635	△ 26.7
衛 生 費	17,412,557	10.7	12,488,709	6.6	4,923,848	39.4
農 林 水 産 業 費	170,816	0.1	176,753	0.1	△ 5,937	△ 3.4
商 工 費	960,224	0.6	2,314,596	1.2	△ 1,354,372	△ 58.5
土 木 費	14,507,092	8.9	14,225,489	7.5	281,603	2.0
消 防 費	4,633,933	2.8	4,880,038	2.6	△ 246,105	△ 5.0
教 育 費	14,030,827	8.6	15,181,707	8.0	△ 1,150,880	△ 7.6
公 債 費	10,933,869	6.7	10,097,769	5.3	836,100	8.3
諸 支 出 金	1,936,523	1.2	2,311,704	1.2	△ 375,181	△ 16.2
合 計	162,742,357	100.0	189,611,119	100.0	△ 26,868,762	△ 14.2

決算額を前年度と比較すると、主に新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の特別定額給付金給付事業費の減少により268億6,876万2千円(△14.2%)減少している。

増加したものは、衛生費49億2,384万8千円(39.4%)、公債費8億3,610万円(8.3%)、土木費2億8,160万3千円(2.0%)である。

一方、減少した主なものは、民生費295億3,263万5千円(△26.7%)、商工費13億5,437万2千円(△58.5%)、教育費11億5,088万円(△7.6%)、諸支出金3億7,518万1千円(△16.2%)である。

なお、款別に市民1人当たりの額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額
議 会 費	1,548	1,597	△ 49
総 務 費	41,830	42,182	△ 352
民 生 費	204,357	277,513	△ 73,156
衛 生 費	43,947	31,364	12,583
農 林 水 産 業 費	431	444	△ 13
商 工 費	2,423	5,813	△ 3,390
土 木 費	36,614	35,726	888
消 防 費	11,696	12,256	△ 560
教 育 費	35,412	38,127	△ 2,715
公 債 費	27,596	25,359	2,237
諸 支 出 金	4,888	5,806	△ 918
合 計	410,743	476,186	△ 65,443

(注) 令和3年度末人口:396,215人、令和2年度末人口:398,187人

(2) 歳出の性質別構成状況

決算額を性質別に分類し前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	3 年 度		2 年 度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	71,351,581	43.8	69,919,698	36.9	1,431,883	2.0
人件費	21,362,398	13.1	21,940,228	11.6	△ 577,830	△ 2.6
扶助費	39,055,313	24.0	37,881,701	20.0	1,173,612	3.1
公債費	10,933,869	6.7	10,097,769	5.3	836,100	8.3
事業経費	11,584,980	7.1	13,686,761	7.2	△ 2,101,781	△ 15.4
その他の経費	79,805,796	49.1	106,004,660	55.9	△ 26,198,864	△ 24.7
物件費	30,242,306	18.6	25,083,505	13.2	5,158,801	20.6
補助費等	35,457,637	21.8	67,152,205	35.4	△ 31,694,568	△ 47.2
貸付金	697	0.0	—	—	697	皆増
積立金	4,043,496	2.5	3,906,031	2.1	137,465	3.5
繰出金	10,061,660	6.2	9,862,919	5.2	198,741	2.0
歳出総額	162,742,357	100.0	189,611,119	100.0	△ 26,868,762	△ 14.2

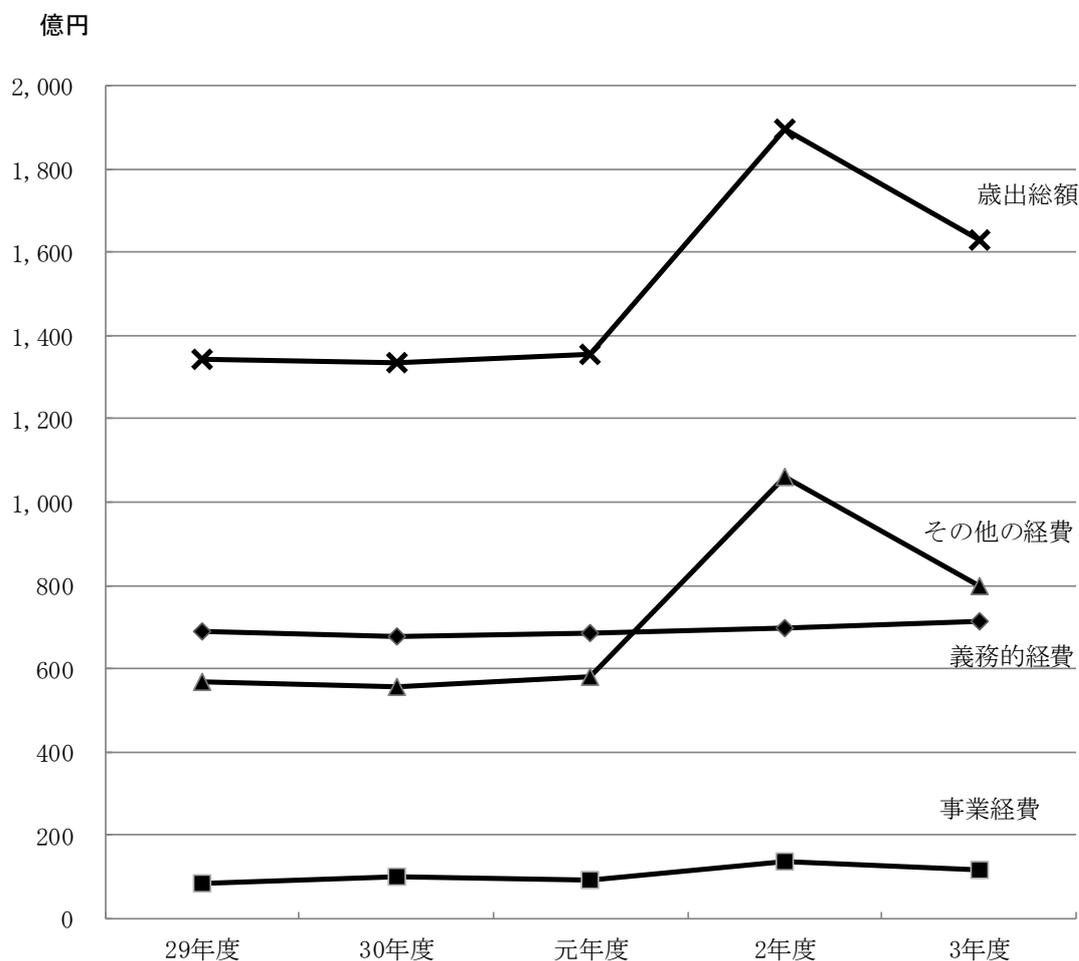
(注) 人件費は「節」の区分番号1～5、事業経費は14・16、物件費は7～13・15・17、補助費等は18・21・22・25・26の合算額である。
ただし、11・22の一部は公債費へ計上している場合がある。
なお、区分番号は86頁を参照。

歳出に占める各性質別経費の構成比は、義務的経費として人件費 13.1%、扶助費 24.0%、公債費 6.7%で、事業経費として 7.1%、その他の経費として物件費 18.6%、補助費等 21.8%、貸付金 0.0%、積立金 2.5%、繰出金 6.2%となっている。

また、前年度に比べ物件費が 51 億 5,880 万 1 千円 (20.6%)、扶助費が 11 億 7,361 万 2 千円 (3.1%) 増加している。

一方、前年度に比べ補助費等が 316 億 9,456 万 8 千円 (Δ 47.2%)、事業経費が 21 億 178 万 1 千円 (Δ 15.4%) 減少している。

歳出の性質別経費の 5 か年の推移をみると、次表のとおりである。



(注)元年度以前のその他の経費は賃金を含む。

義務的経費及び事業経費の執行状況をみると、次のとおりである。

① 義務的経費

人件費、扶助費、公債費のように、その支出が義務付けられている経費は 713 億 5,158 万 1 千円で、前年度に比べ 14 億 3,188 万 3 千円 (2.0%) 増加し、歳出総額に占める割合は 43.8% (前年度 36.9%) である。

人件費は 213 億 6,239 万 8 千円で、前年度に比べ 5 億 7,783 万円 (Δ 2.6%) 減少している。扶助費は 390 億 5,531 万 3 千円で、前年度に比べ 11 億 7,361 万 2 千円 (3.1%) 増加している。

公債費は 109 億 3,386 万 9 千円で、市債残高の増加により、前年度に比べ 8 億 3,610 万円 (8.3%) 増加している。

② 事業経費

事業経費は 115 億 8,498 万円で、前年度に比べ 21 億 178 万 1 千円 (Δ 15.4%) 減少している。

なお、当年度に執行された事業等は、次表のとおりである。

主な事業経費は、総務費の枚方市総合文化芸術センター整備工事費（繰越明許含む）が 46 億 1,243 万 4 千円、民生費の工事請負費（待機児童用保育室事業経費）が 8,980 万 3 千円、衛生費の東部清掃工場プラント定期補修工事が 4 億 9,082 万円、土木費の土地購入費（京阪本線連続立体交差事業経費・繰越明許含む）が 3 億 5,774 万 3 千円、教育費の工事請負費（トイレ改善事業経費・繰越明許含む）が 15 億 9,763 万 7 千円である。

(単位：千円)

区 分	金 額
◎ 総 務 費	5,017,637
1. 総合文化芸術センター整備工事（繰越明許）	4,534,194
2. 総合文化芸術センター別館整備工事	294,280
3. 総合文化芸術センター整備工事	78,240
4. 生涯学習市民センター設備・機器等改修	64,183
5. 市民会館外壁工事（繰越明許）	19,800
6. 庁舎分館・分室レイアウト変更工事	12,716
7. 北部支所污水管取替工事	7,370
8. 輝きプラザきらら消火設備改修工事	6,854
◎ 民 生 費	181,769
1. 工事請負費（待機児童用保育室事業経費）	89,803
2. 工事請負費（特養老人ホーム・デイ改修経費）	59,796
3. 工事請負費（総合福祉会館管理運営経費）	25,024
4. 工事請負費（くずは北デイサービスセンター改修経費）	5,428
5. ファミリーポートひらかた工事請負費	1,033
6. 維持補修工事費（総合福祉会館管理運営経費）	685
◎ 衛 生 費	1,284,768
1. 東部清掃工場プラント定期補修工事	490,820
2. 穂谷川清掃工場第3プラント定期補修工事	344,300
3. 土地購入費（土地開発公社）（東部清掃工場事業用地）	232,692
4. 東部清掃工場粗大ごみ処理施設定期補修工事	68,629
5. やすらぎの杜維持補修工事	66,000
6. 穂谷川清掃工場排水処理設備定期補修工事	49,610
7. 穂谷川清掃工場動物焼却設備定期補修工事	12,650
8. 穂谷川清掃工場井戸設備定期補修工事	9,240
9. 東部清掃工場基幹的設備改良工事	5,903
10. 希釈放流センター定期補修工事	4,044
11. 希釈放流センター高圧真空遮断器取替工事	880
◎ 土 木 費	2,161,220
○ 土 木 管 理	23,222
1. 中部別館昇降機改修工事	12,870
2. 中部別館防災設備維持補修工事	10,352
○ 道 路 橋 梁	605,665
1. 一般補修工事	160,391
2. 工事請負費（主要道路リフレッシュ整備事業経費）（繰越明許）	104,577
3. 工事請負費（樟葉駅前ロータリー改良事業）	73,960
4. 交通安全施設緊急整備工事費（カーブミラー・道路照明・安全柵等）	54,155
5. 樟葉駅前ロータリー改良工事（繰越明許）	44,390
6. 工事請負費（舗装長寿命化計画事業経費）	32,288
7. 橋梁修繕耐震工事	30,851
8. 工事請負費（道路拡幅・改良事業費）	25,160

(単位：千円)

区 分		金 額
9.	工事請負費（有料自転車駐車場管理運営経費）	24,342
10.	工事請負費（自転車通行空間整備事業）	23,909
11.	工事請負費（主要道路リフレッシュ整備事業経費）	11,538
12.	道路補修工事	7,449
13.	土地購入費（直買）（歩道拡幅事業費）	4,252
14.	私道補修工事	3,059
15.	用地管理工事費（用地管理関係経費）	2,644
16.	土地購入費（直買）（道路橋梁事務管理経費）	1,366
17.	放置禁止区域標識工事費	1,334
○ 河 川		83,365
1.	土地購入費（土地開発公社）（準用河川穂谷川用地）	77,508
2.	各河川補修工事	4,848
3.	準用河川補修工事	1,009
○ 公 園		96,137
1.	工事請負費（北山公園改修事業経費）	46,047
2.	土地購入費（車塚公園整備事業費）	27,284
3.	各公園施設改修工事	18,180
4.	公園トイレ改修工事	4,626
○ そ の 他		1,352,831
1.	土地購入費（京阪本線連続立体交差事業経費）	320,168
2.	工事請負費（牧野長尾線整備事業費）	204,532
3.	土地購入費（土地開発公社）（長尾杉線整備事業費）	201,717
4.	土地購入費（土地開発公社）（長尾杉線整備事業費）（繰越明許）	195,000
5.	工事請負費（長尾杉線整備事業費）	89,500
6.	工事請負費（中振交野線整備事業費）（繰越明許）	69,738
7.	工事請負費（御殿山小倉線整備事業費）（繰越明許）	65,000
8.	土地購入費（京阪本線連続立体交差事業経費）（繰越明許）	37,575
9.	土地購入費（土地開発公社）（牧野長尾線整備事業費）	36,744
10.	工事請負費（北山通線整備事業費）	28,700
11.	工事請負費（長尾杉線整備事業費）（繰越明許）	25,187
12.	工事請負費（北山通線整備事業費）（繰越明許）	25,000
13.	工事請負費（中振交野線整備事業費）	19,380
14.	土地購入費（楠葉中宮線整備事業費）	10,679
15.	工事請負費（牧野長尾線整備事業費）（繰越明許）	10,200
16.	土地購入費（土地開発公社）（御殿山小倉線整備事業費）	4,300
17.	工事請負費（御殿山小倉線整備事業費）	4,090
18.	用地管理費（京阪本線連続立体交差事業経費）	3,387
19.	土地購入費（土地開発公社）（中振交野線整備事業費）	1,934
◎ 消 防 費		18,931
1.	工事請負費（尊延寺第8号線道路復旧事業費）	10,472
2.	工事請負費（農地災害復旧事業費）	8,459

(単位：千円)

区 分	金 額
◎ 教 育 費	2,920,655
○ 小 学 校	1,464,359
1. 工事請負費（トイレ改善事業経費）（繰越明許）	1,039,753
2. 工事請負費（施設改善維持補修経費）	206,810
3. 工事請負費（施設改善維持補修経費）（繰越明許）	134,625
4. 工事請負費（学校園施設改善事業経費）	74,637
5. 工事請負費（学校規模等適正化推進事業経費）	5,795
6. 工事請負費（小学校空調設備更新・維持管理経費）	2,739
○ 中 学 校	1,142,825
1. 工事請負費（トイレ改善事業経費）（繰越明許）	557,884
2. 工事請負費（学校園施設改善事業経費）（繰越明許）	246,309
3. 工事請負費（学校園施設改善事業経費）	251,965
4. 工事請負費（学校施設整備経費）（繰越明許）	62,976
5. 工事請負費（学校園施設改善事業経費）	23,691
○ 社 会 教 育	124,903
1. 工事請負費（特別史跡百済寺跡再整備事業経費）	96,270
2. 工事請負費（施設維持補修経費）	25,608
3. 工事請負費（枚方宿鍵屋資料館管理運営経費）	3,025
○ 保 健 体 育	55,219
1. 工事請負費（渚市民体育館管理運営経費）	27,823
2. 工事請負費（総合スポーツセンター管理運営経費）	17,468
3. 工事請負費（野外活動センター管理運営経費）	7,883
4. 工事請負費（ゲートボール場維持管理経費）	1,617
5. 藤阪テニスコート手洗い場設置工事	428
○ そ の 他	133,349
1. 教育文化センター施設改修事業	81,823
2. 工事請負費（学校園施設改善事業経費）	38,338
3. 単独調理場施設設備整備工事	13,188
合 計	11,584,980

(3) 翌年度繰越事業状況

翌年度へ繰り越す事業は 35 事業で、繰越事業額の合計は 73 億 8,067 万円である。これらの事業繰越しに伴って翌年度へ繰り越すべき財源は 16 億 189 万 4 千円で、未収入特定財源は 57 億 7,877 万 6 千円となっている。

繰越事業等内容は、枚方市駅周辺地区市街地再開発事業補助金（都市計画費）で 18 億 8,811 万 3 千円（事業の完了に期間を要したため）、トイレ改善事業（小学校費、中学校費）で 18 億 7,500 万円（令和 4 年 2 月に国の交付金事業の採択を受けたため）、長尾杉線整備事業（都市計画費）で 7 億 7,973 万 6 千円（令和 3 年 12 月に国の交付金事業の採択を受けたため、及び関係機関等との協議に期間を要したため）、施設改善維持補修経費（小学校費、中学校費）で 7 億 5,710 万円（令和 4 年 2 月に国の交付金事業の採択を受けたため）新型コロナウイルスワクチン接種対策事業（保健衛生費）で 2 億 8,891 万 7 千円（新型コロナウイルスワクチン追加接種及び小児接種の開始に伴い、接種計画を見直したため）、主要道路リフレッシュ整備事業（道路橋梁費）で 2 億 7,220 万円（令和 4 年 3 月に国の交付金事業の採択を受けたため）などである。

なお、翌年度繰越事業の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	款	項	事業名	金額
繰 越 明 許 費	総務費	総務管理費	庁舎施設改修工事	4,000
		戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳事務経費	4,488
	民生費	社会福祉費	ひとり親等休業手当金	475
			社会福祉施設等施設整備費補助事業	205,110
			住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業	251,987
		児童福祉費	子育て世帯への臨時特別給付事業	32,686
	衛生費	保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	133,980
			新型コロナウイルスワクチン接種対策事業	288,917
			妊婦への臨時特別給付事業	1,540
	土木費	道路橋梁費	道路施設調査点検事業	32,664
			牧野高槻線及び京都守口線整備事業	9,886
			長尾杉線整備事業	3,415
			主要道路リフレッシュ整備事業	272,200
			橋梁修繕・補強事業	78,000
			有料自転車駐車場管理運営経費	7,077
		都市計画費	空き家・空き地対策推進事業	22,000
			都市計画マスタープラン及び立地適正化計画推進事業	7,930
			公園施設長寿命化計画に基づく改築等事業	45,000
			京阪本線連続立体交差事業	66,416
			牧野長尾線整備事業	61,808
			中振交野線整備事業	30,620
			御殿山小倉線整備事業	105,304
			長尾杉線整備事業	779,736
			北山通線整備事業	101,300
			市駅周辺再整備事業	5,000
			枚方市駅周辺地区市街地再開発事業補助金	1,888,113
			枚方市駅前行政サービス再編事業	39,490
			アスベスト台帳整備等委託料	167,464
	教育費	教育総務費	階段昇降車購入経費	10,164
		小学校費	施設改善維持補修経費	449,500
			トイレ改善事業	1,059,000
			児童・生徒等の健康管理事業	62,550
中学校費		施設改善維持補修経費	307,600	
		トイレ改善事業	816,000	
	児童・生徒等の健康管理事業	29,250		
合			計	7,380,670

(4) 歳出の執行状況

歳出の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
632,079	613,383	0	18,696	97.0

決算額は6億1,338万3千円で、前年度に比べ2,237万9千円(△3.5%)減少している。

第2款 総務費

(単位:千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
17,441,990	16,573,666	8,488	859,836	95.0

決算額は165億7,366万6千円で、前年度に比べ2億2,282万6千円(△1.3%)減少している。

第3款 民生費

(単位:千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
86,841,238	80,969,466	490,258	5,381,514	93.2

決算額は809億6,946万6千円で、前年度に比べ295億3,263万5千円(△26.7%)減少している。これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	3年度	2年度	増減額	増減率
社会福祉費	32,251,761	67,997,025	△35,745,264	△52.6
児童福祉費	35,017,429	28,988,969	6,028,460	20.8
生活保護費	13,688,345	13,512,668	175,677	1.3
災害救助費	11,930	3,440	8,490	246.8
計	80,969,466	110,502,101	△29,532,635	△26.7

社会福祉費 322 億 5,176 万 1 千円は、前年度に比べ 357 億 4,526 万 4 千円（△52.6%）減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の住民税非課税世帯等に対する臨時特例給付金事業費が 39 億 5,733 万 8 千円（皆増）増加したものの、特別定額給付金給付事業費が 401 億 8,448 万 8 千円（皆減）減少したためである。

児童福祉費 350 億 1,742 万 9 千円は、前年度に比べ 60 億 2,846 万円（20.8%）増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症支援策の子育て世帯への臨時特別給付事業費が 57 億 4,456 万 1 千円（皆増）増加したためである。

生活保護費 136 億 8,834 万 5 千円は、前年度に比べ 1 億 7,567 万 7 千円（1.3%）増加している。これは主に、国庫補助金等償還金が 7,953 万 6 千円（皆減）減少したものの、新型コロナウイルス感染症の蔓延により受診控えが多くあったことから、医療扶助費の国庫負担金等償還金が 2 億 7,742 万 2 千円（皆増）増加したためである。

第 4 款 衛 生 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
18,684,270	17,412,557	424,437	847,276	93.2

決算額は 174 億 1,255 万 7 千円で、前年度に比べ 49 億 2,384 万 8 千円（39.4%）増加している。これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	11,610,306	6,529,300	5,081,006	77.8
清 掃 費	5,802,251	5,959,409	△ 157,158	△ 2.6
計	17,412,557	12,488,709	4,923,848	39.4

保健衛生費 116 億 1,030 万 6 千円は、前年度に比べ 50 億 8,100 万 6 千円（77.8%）増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策により保健所費が 21 億 5,757 万 8 千円（163.5%）、予防費が 31 億 8,886 万 3 千円（107.4%）増加したためである。

第 5 款 農 林 水 産 業 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
186,182	170,816	0	15,366	91.7

決算額は1億7,081万6千円で、前年度に比べ593万7千円(△3.4%)減少している。

第6款 商 工 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,055,377	960,224	0	95,153	91.0

決算額は9億6,022万4千円で、前年度に比べ13億5,437万2千円(△58.5%)減少している。これは主に、コロナ対策実施店舗応援事業等の新型コロナウイルス感染症対策経費が10億553万4千円(△59.6%)減少したためである。

第7款 土 木 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
19,576,812	14,507,092	3,723,423	1,346,297	74.1

決算額は145億709万2千円で、前年度に比べ2億8,160万3千円(2.0%)増加している。これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	376,594	375,822	772	0.2
道 路 橋 梁 費	1,829,473	1,876,900	△47,427	△2.5
河 川 費	101,210	47,502	53,708	113.1
都 市 計 画 費	12,194,046	11,914,153	279,893	2.3
住 宅 費	5,770	11,112	△5,342	△48.1
計	14,507,092	14,225,489	281,603	2.0

都市計画費121億9,404万6千円は、前年度に比べ2億7,989万3千円(2.3%)増加している。これは主に、立体交差事業費が16億5,287万6千円(△43.1%)、都市計画総務費が6億3,739万9千円(△51.4%)、都市計画道路整備事業費が5億374万2千円(△32.9%)減少したものの、枚方市駅周辺再整備ビジョン推進事業費が34億128万2千円(皆増)増加したためである。

なお、建設事業内容は、「(2)歳出の性質別構成状況」中の「②事業経費」(39～41ページ)で示したとおりである。

第8款 消 防 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4,684,185	4,633,933	0	50,252	98.9

決算額は46億3,393万3千円で、前年度に比べ2億4,610万5千円(△5.0%)減少している。これは主に、安心安全基金積立金が1億9,994万7千円(△99.2%)減少したためである。

第9款 教 育 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
17,900,380	14,030,827	2,734,064	1,135,489	78.4

決算額は140億3,082万7千円で、前年度に比べ11億5,088万円(△7.6%)減少している。これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
教 育 総 務 費	4,135,676	4,414,454	△ 278,778	△ 6.3
小 学 校 費	3,664,536	3,392,210	272,326	8.0
中 学 校 費	2,240,916	2,009,640	231,276	11.5
幼 稚 園 費	548,265	472,176	76,089	16.1
社 会 教 育 費	1,392,918	1,564,681	△ 171,763	△ 11.0
保 健 体 育 費	2,048,515	3,328,547	△ 1,280,032	△ 38.5
計	14,030,827	15,181,707	△ 1,150,880	△ 7.6

教育総務費は41億3,567万6千円で、前年度に比べ2億7,877万8千円(△6.3%)減少している。これは主に、教育研究費が4,518万6千円(4.6%)、教育文化センター費が3,667万4千円(41.4%)増加したものの、学校ICT機器等整備事業経費が4億5,697万6千円(△90.8%)減少したためである。

小学校費は36億6,453万6千円で、前年度に比べ2億7,232万6千円(8.0%)増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策経費として就学援助認定世帯への特別給付金給付事業費が2億2,558万5千円(皆減)減少したものの、学校園施設改善事業経費が6億2,967万1千円(68.0%)増加したためである。

中学校費は22億4,091万6千円で、前年度に比べ2億3,127万6千円(11.5%)増加している。これは主に、長寿命化改修工事により学校施設整備経費が4億6,995万9千円(△88.1%)、新型コロナウイルス感染症対策経費として就学援助認定世帯への特別給付金給付事業費が1億3,078万7千円(皆減)減少したものの、学校園施設改善事業経費が7億4,894万6千円(193.8%)増加したためである。

社会教育費は13億9,291万8千円で、前年度に比べ1億7,176万3千円(△11.0%)減少している。これは主に、図書館費が1億6,231万円(△13.4%)減少したためである。

保健体育費は20億4,851万5千円で、前年度に比べ12億8,003万2千円(△38.5%)減少している。これは主に、総合体育館施設整備費が1億7,364万8千円(皆減)、第三学校給食共同調理場老朽化対策事業経費が9億30万4千円(皆減)減少したためである。

なお、建設事業内容は、「(2)歳出の性質別構成状況」中の「②事業経費」(39～41ページ)で示したとおりである。

第10款 公 債 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
10,958,852	10,933,869	0	24,983	99.8

決算額は109億3,386万9千円で、前年度に比べ8億3,610万円(8.3%)増加している。これを目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
元 金	10,538,449	9,613,597	924,852	9.6
利 子	395,420	484,172	△ 88,752	△ 18.3
計	10,933,869	10,097,769	836,100	8.3

元金は105億3,844万9千円で、前年度に比べ9億2,485万2千円(9.6%)増加している。これは、市債残高が前年度より増加したことによるものである。

利子は3億9,542万円で、前年度に比べ8,875万2千円(△18.3%)減少している。これは、利率の高い元金の償還が順次進んでいることによるものである。

第11款 諸 支 出 金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
2,066,024	1,936,523	0	129,501	93.7

決算額は19億3,652万3千円で、前年度に比べ3億7,518万1千円(△16.2%)減少している。

諸支出金のうち、減債基金積立金は、前年度に比べ9億9,726万2千円(著増)増加し、財政調整基金積立金は、13億7,244万3千円(△59.4%)減少している。

第12款 予 備 費

省 略